# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名	
20	特別児童扶養手当の支給に関する事務書	基礎項目評価

### 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

札幌市は、特別児童扶養手当の支給に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置をもって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

### 評価実施機関名

札幌市長

### 公表日

令和7年1月31日

[令和6年10月 様式2]

## I 関連情報

1. 特定個人情報ファイ	イルを取り扱う事務
①事務の名称	特別児童扶養手当の支給に関する事務
	札幌市では、特別児童扶養手当等の支給に関する法律(昭和39年法律第134号。以下「特児法」という。)により、特別児童扶養手当受給資格認定等の事務を行っている。
	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)別表の66項により個人番号を利用することができるのは、特別児童扶養手当受給資格認定に関する事務であって主務省令で定めるものとなっている。
	ついては、特定個人情報ファイルを以下の事務で取り扱うこととする。
	1 特児法第5条の特別児童扶養手当(以下「特児」という。)の受給資格及びその額の認定の請求の受理、その請求に係る事実についての審査又はその請求に対する応答に関する事務 2 特児法による特児証書に関する事務 3 特児法第13条の未支払の手当の請求の受理、その請求に係る事実についての審査又はその請求に
②事務の概要	対する応答に関する事務 4 特児法第16条において読み替えて準用する児童扶養手当法第8条第1項の手当の額の改定の請求 の受理、その請求に係る事実についての審査又はその請求に対する応答に関する事務 5 特児法第35条の届出の受理、その届出に係る事実についての審査又はその届出に対する応答に関
	する事務 6 特児法第37条の資料の提供等の求めに関する事務 7 特児法施行規則第3条の届出の受理、その届出に係る事実についての審査又はその届出に対する 応答に関する事務
	8 上記各号に掲げるもののほか、特児法第3条第1項の特児の支給に関する事務
	上記の事務には、公的給付支給等口座登録簿関係情報の照会事務を含む(申請者又は受給者が公的給付支給等口座の利用を希望した場合に限る)、戸籍関係情報の照会事務を含む。
	特別児童扶養手当事務システム
③システムの名称	中間サーバー・プラットフォーム システム基盤(市中間サーバ、団体内統合宛名、個人基本、社会保障宛名) 住民基本台帳ネットワークシステム
2. 特定個人情報ファイ	(ル名
特別児童扶養手当受給者	台帳ファイル
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表の66項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める 事務を定める命令 第37条 札幌市個人番号利用条例第4条第2項
4. 情報提供ネットワー	-クシステムによる情報連携
①実施の有無	<選択肢> 1)実施する [ 実施する ] 2)実施しない
	3) 未定

番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条第八号に基づく 利用特定個人情報の提供に関する命令

(提供に関する命令の情報提供の根拠)

第2条の表において第3欄(情報提供者)が「特別児童扶養手当等の支給に関する法律その他の法令による給付の支給を行うことされている者」の項のうち、第4欄(特定個人情報)に「特別児童扶養手当等の支給に関する法律その他の法令による給付の支給に関する情報」が含まれる項(13、16、19の項)

#### ②法令上の根拠

第2条の表において第3欄(情報提供者)が「厚生労働大臣又は都道府県知事」の項のうち、第4欄(特定個人情報)に「特別児童扶養手当等の支給に関する法律による特別児童扶養手当の支給に関する情報」又は「特別児童扶養手当関係情報」のいずれかが含まれる項(20、42、80、81、125、141、155の項)第2条の表において第3欄(情報提供者)が「特別児童扶養手当等の支給に関する法律その他の法令による障害を有する者について支給される手当を支給することとされている者」の項のうち、第4欄(特定個人情報)に「特別児童扶養手当等の支給に関する法律その他の法令による障害を有する者に対する手当の支給に関する情報」が含まれる項(29の項)

第2条の表において第3欄(情報提供者)が「国民年金法その他の法令による給付の支給を行うこととされている者」の項のうち、第4欄(特定個人情報)に「国民年金法その他の法令による給付の支給に関する情報」が含まれる項(146、158の項)

(提供に関する命令の情報照会の根拠)

第2条の表において第1欄(情報照会者)が「厚生労働大臣又は都道府県知事」のうち、第2欄(事務)に「特別児童扶養手当等の支給に関する法律による特別児童扶養手当の支給に関する事務」が含まれる項(91の項)

#### 5. 評価実施機関における担当部署

②所属長の役職名 障がい福祉課長

#### 6. 他の評価実施機関

\_

#### 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求

請求先

郵便番号060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目 総務局行政部行政情報課

#### 8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ

連絡先

郵便番号060-8611

札幌市中央区北1条西2丁目

保健福祉局障がい保健福祉部障がい福祉課

#### 9. 規則第9条第2項の適用

]適用した

適用した理由

## Ⅱ しきい値判断項目

1. 対象人	数						
評価対象の事務の対象人数は何人か		[ 1万人以上10万人未満 ]			<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上		
	いつ時点の計数か	令和	14年12月1日 時点				
2. 取扱者	2. 取扱者数						
特定個人情報	報ファイル取扱者数は500人以上か	[	500人未満 ]		<選択肢> 1)500人以上 2)500人未満		
	いつ時点の計数か	令和	4年12月1日 時点				
3. 重大事	故						
	Rに、評価実施機関において特定個人 重大事故が発生したか	[	発生なし		<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし		

## Ⅲ しきい値判断結果

### しきい値判断結果

基礎項目評価の実施が義務付けられる

## Ⅳ リスク対策

1. 提出する特定個人情報	保護評価書の種類			
[ 基礎	項目評価書 ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び 3) 基礎項目評価書及び	
2)又は3)を選択した評価実施 されている。	施機関については、それぞれ重	直点項目評価	「書又は全項目評価書において、リスク	7対策の詳細が記載
2. 特定個人情報の入手(作	情報提供ネットワークシステ	ムを通じた	:入手を除く。)	
目的外の入手が行われるリ スクへの対策は十分か	[ 特に力を入れている	]	<選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている	
3. 特定個人情報の使用				
目的を超えた紐付け、事務に 必要のない情報との紐付けが 行われるリスクへの対策は十 分か	[ 特に力を入れている	]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている	
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 特に力を入れている	]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている	
4. 特定個人情報ファイルの	の取扱いの委託		1	]委託しない
委託先における不正な使用 等のリスクへの対策は十分か	[ 特に力を入れている	]	<選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている	
5. 特定個人情報の提供・移転	☆(委託や情報提供ネットワーク	クシステムを	通じた提供を除く。) [	]提供・移転しない
不正な提供・移転が行われる リスクへの対策は十分か	[ 特に力を入れている	]	<選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている	
6. 情報提供ネットワークシ	ステムとの接続		[ ]接続しない(入手) [	]接続しない(提供)
目的外の入手が行われるリ スクへの対策は十分か	[ 特に力を入れている	]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている	
不正な提供が行われるリスク への対策は十分か	[  十分である	]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている	

7. 特定個人情報の保管・	消去			
特定個人情報の漏えい・滅 失・毀損リスクへの対策は十 分か	[	特に力を入れている	]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業				[ ]人手を介在させる作業はない
人為的ミスが発生するリスク への対策は十分か	[	十分である	]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	日デジタ ・住基で ・申に ・報に も ・と。	タル庁)の次の留意事項ネット照会によりマイナン記載されたマイナンバー 者からマイナンバーが得 5照会を原則とすること。 人での確認や上長による	等を遵守 バーを取 の真正性 られない 。 る最終確	以得するのではなく、申請者からマイナンバーの提供を受け、そ

9. 監査					
実施の有無	[〇] 自己点検	[ 0 ]	内部監査	[〇] 外部監査	
10. 従業者に対する教育・	啓発				
従業者に対する教育・啓発	[ 特に力を入れて行ってし	vる ]		<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない	
11. 最も優先度が高いと表	えられる対策		[ ]全	項目評価又は重点項目評価を実施	する
最も優先度が高いと考えられ る対策	<選択肢> 1) 目的外の入手が行れ 2) 目的を超えた紐付け 3) 権限のない者によっ 4) 委託先における不正 5) 不正な提供・移転が 6) 情報提供ネットワーク	れるリスク、 、事務に必 て不正に使 な使用等の テわれるリフ システムを システムを い・滅失・毀	への対策 要のない情報 用されるリス・ リスクへの対策 なクへの対策 通じて目的が 通じて不正な	け策 (委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供な トの入手が行われるリスクへの対策 は提供が行われるリスクへの対策	] を除く。)
当該対策は十分か【再掲】	[ 特に力を入れている	]		<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている	
判断の根拠	の措置を、システム面、人手マイナンバー取得にあたって行っている。申請者からマイ	による作業(は、申請者 ナンバーを行	の面から講じ からの提供を <del>导られない場</del>	の情報"や"必要な情報"以外の入手を防している。 でいる。 を受け、その上で記載された番号の真正性合にのみ行う住基ネット照会は、4情報又 り上長による最終確認を行った上で紐づけ	性確認を は住所を

#### 変更簡所

変更箇層	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
	【基礎】I -5②所属長	障がい福祉課長 長谷川惠美	障がい福祉課長 松原 和幸	事後	<del>人事英助に仕り記載の変更の</del> ため、重要な変更にあたらな
		番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二	番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二		1
平成30年1月30日	【基礎】I -4②法令上の根拠	(別表第二における情報提供の根拠) 情特別児童扶養手当等の支給に関する法律」による特別児童扶養手当関係情報が含まれる項 (16、19、26、30、56の2、57、74、87、116の項)	(別表第二における情報提供の根拠) 「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に よる特別児童扶養手当関係情報が含まれる項 (9,12,15,16,19,26,30、56の2、57、74、 87、116の項)	事前	平成30年7月のデータ標準レイアウト改版による情報連携
		(別表第二における情報照会の根拠) 第1欄(情報照会者)が「厚生労働大臣又は都 道府県知事」のうち、第2欄(事務)に「特別児童 扶養手当等の支給に関する法律による特別児 童扶養手当の支給に関する事務であって主務 省令で定めるもの」が含まれる項(66の項)	(別表第二における情報照会の根拠) 第1欄(情報照会者)が「厚生労働大臣又は都 道府県知事」のうち、第2欄(事務)に「特別児童 扶養手当等の支給に関する法律による特別児 重扶養手当の支給に関する事務であって主務 省令で定めるもの」が含まれる項(66の項)		項目の追加に伴う変更
平成31年3月7日	【基礎】Ⅳ リスク対策	(なし)	項目を追加	事後	様式改定に伴う記載項目の追加のため、重要な変更にあたらない。
平成31年3月7日	【基礎】I -5②所属長の役職名	障がい福祉課長 松原 和幸	障がい福祉課長	事後	様式改定に伴う記載の変更の ため、重要な変更にあたらな い。
		番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の	番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二		
平成31年3月7日	制限)及び別表第二 (別表第二における情報提供 「特別児童扶養手当等の支給 よる特別児童扶養手当関係情 (別え」5、16、19、26、30、5 87、116の項) (別表第二における情報照会 第1欄(情報照会者)が「厚生さ 道府県知事」のうち、第2欄( 技養手当等の支給に関する法 童扶養手当の支給に関する活	(別表第二における情報提供の根拠) 「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に よる特別児童扶養手当関係情報が含まれる項 (9,12,15,16,19,26,30,56の2,57、74、	(別表第二における情報提供の根拠) 「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に よる特別児童扶養手当関係情報が含まれる項 (9、12、15、16、19、26、30、56の2、57、87、 110、116、120の項) ※別表第二の30の項に係る主務省令は未制定	事後	法改正による情報連携項目の 追加、記載不備による追加及 び削除に伴う変更
		(別表第二における情報照会の根拠) 第1欄(情報照会者)が「厚生労働大臣又は都 道府県知事」のうち、第2欄(事務)に「特別児童 扶養手当等の支給に関する法律による特別児 童扶養手当の支給に関する事務であって主務 省令で定めるもの」が含まれる項(66の項)	(別表第二における情報照会の根拠) 第1欄(情報照会者)が「厚生労働大臣又は都 道府県知事」のうち、第2欄(事務)に「特別児童 技養手当等の支給に関する法律による特別児 童扶養手当の支給に関する事務であって主務 省令で定めるもの」が含まれる項(66の項)		
	【基礎】  -1②事務の概要	札幌市では、特別児童扶養手当等の支給に関する法律(昭和39年法律第134号。以下「特児法」という。)により、特別児童扶養手当受給資格認定等の事務を行っている。 行政手続における特定の個人を識別するため	札幌市では、特別児童扶養手当等の支給に関する法律(昭和39年法律第134号。以下「特児法」という。)により、特別児童扶養手当受給資格認定等の事務を行っている。 行政手続における特定の個人を識別するため	事後	法改正による情報連携項目の追加に伴う変更
		の番号の利用等に関する法律(平成25年法律 第27号。以下「番号法」という。)別表第一の46 頃により個人番号を利用することができるの は、特別児童扶養手当受給資格認定に関する 事務であって主務省令で定めるものとなってい る。	の番号の利用等に関する法律(平成25年法律 第27号。以下「番号法」という。)別表第一の46 項により個人番号を利用することができるの は、特別児童扶養手当受給資格認定に関する 事務であって主務省令で定めるものとなってい る。		
令和2年3月25日		ついては、特定個人情報ファイルを以下の事務 で取り扱うこととする。	ついては、特定個人情報ファイルを以下の事務 で取り扱うこととする。		
		児」という。)の受給資格及びその額の認定の 請求の受理、その請求に係る事実についての 審査又はその請求に対する応答に関する事務 2 特児法による特児証書に関する事務 3 特児法第13条の未支払の手当の請求の受 理、その請求に係る事実についての審査又は その請求に対る応答に関する事務	1 特児法第5条の特別児童扶養手当(以下「特児」という。)の受給資格及びその額の認定の請求の受理、その請求に係る事実についての審査又はその請求は対する応答に関する事務 2 特児法による特児証書に関する事務 3 特児法第13条の未支払の手当の請求の受理、その請求に係る事実についての審査又はその請求に対する応答に関する事務 4 特児法第16条において読み替えて準用する児童扶養手当法第8条第1項の手当の額の改定の請求の受理、その請求に対する応答に関する事務 4 特別法第16条において読み替えて準用する児童扶養手当法第8条第1項の手当の額の改定の請求の受理、その請求に伝る事実についての審査又はその請求に対する応答に関する事務		
令和2年3月25日	【基礎】I -1②事務の概要	応答に関する事務 6 特児法施行規則第3条の届出の受理、その	6 特児法第37条の資料の提供等の求めに関する事務 7 特児法施行規則第3条の届出の受理、その 届出に係る事実についての審査又はその届出 に対する応答に関する事務	事後	法改正による情報連携項目の追加に伴う変更
		届出に係る事実についての審査又はその届出	届出に係る事実についての審査又はその届出		

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
7144-37200	【基礎】I -4②法令上の根拠	よる特別児童扶養手当関係情報が含まれる項(9,12,15,16,19,26,30,56の2,57,87,110,116,120の項) ※別表第二の30の項に係る主務省令は未制定 (別表第二における情報照会の根拠) 第1欄(情報照会者)が「厚生労働大臣又は都道府規知事」のうち、第2欄・審務)に「特別児童 技養手当等の支給に関する法律による特別児童扶養手当等の支給に関する法律なる特別児童扶養手当の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの」が含まれる項(66の項)	番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 (別表第二における情報提供の根拠) 「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に よる特別児童扶養手当関係情報が含まれる項 (9、12、15、16、19、26、30、56の2、57、87、 106、110、116、120の項) ※別表第二の30の項に係る主務省令は未制定 (別表第二における情報照会の根拠) 第1欄(情報照会者)が「厚生労働大臣又は都 道所景知事」のうち、第2欄(事務)に「特別児童 技養手当等の支給に関する法律による特別児童 技養手当の支給に関する事務であって主務 省令で定めるもの」が含まれる項(66の項)	事後	法改正による情報連携項目の追加に伴う変更
令和3年5月7日	Ⅳ-8監査	【 】外部監査 【番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の	【○】外部監査 番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の	事後	外部監査実施による変更
令和3年9月1日	【基礎】I -4②法令上の根拠	制限) 及び別表第二 (別表第二における情報提供の根拠) 「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に よる特別児童扶養手当関係情報が含まれる項 (9、12、15、16、19、26、30、56の2、57、87、 106、110、116、120の項) ※別表第二の30の項に係る主務省令は未制定 (別表第二における情報照会の根拠) 第1欄(情報照会者)が「厚生労働大臣又は都	制限及び別表第二 (別表第二における情報提供の根拠) 「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」による特別児童扶養手当関係情報が含まれる項 (9、12、15、16、19、26、30、56の2、57、87、106、110、116、120の項) ※別表第二の30の項に係る主務省令は未制定 (別表第二における情報照会の根拠) 第1欄(情報照会者)が「厚生労働大臣又は郡 道府県知事」のうち、第2欄(事務)に「特別児豆 道療手当等の支給に関する法律による特別児 重扶養手当等の支給に関する法律による特別児 重扶養手当の支給に関する法律のあって主務 省令で定めるもの」が含まれる項(66の項)	事後	法改正に伴う号追加による号 修正に対応
令和4年12月26日	【基礎】I -1②事務の概要	する法律(昭和39年法律第134号。以下「特児 法」という。)により、特別児童扶養手当受給資格認定等の事務を行っている。 行政手続における特定の個人を識別するため の番号の利用等に関する法律(平成25年法律 第27号。以下「番号法」という。)別表第一の46 項により個人番号を利用することができるの は、特別児童扶養手当受給資格認定に関する事務であって主務省令で定めるものとなっている。 ついては、特定個人情報ファイルを以下の事務で取り扱うこととする。 1 特児法第5条の特別児童扶養手当(以下「特児」という。)の受給資格及びその額の認定の請求にの受理、その請求に係る事実についての審査又はその請求にの計算をの表す、1 特児法による特児証書に関する事務 3 特児法第13条の未支払の手当の請求の受理、その請求に係る事実についての審査工にその請求に対する応答に関する事務 3 特児法第13条の未支払の手当の請求の受理、その請求に係る事実についての審査工にのいての審査工にのいての審査工にの受理、をの請求にある事業の受理、その請求にある事との話である。	和幌市では、特別児童扶養手当等の支給に関する法律(昭和39年法律第134号。以下「特児法」という。)により、特別児童扶養手当受給資格認定等の事務を行っている。 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)別表第一の46項により個人番号を利用することができるのは、特別児童扶養手当受給資格認定に関する事務であって主務省令で定めるものとなっている。 ついては、特定個人情報ファイルを以下の事務で取り扱うこととする。 ついては、特定個人情報ファイルを以下の事務で取り扱うこととする。 1 特児法第3条の特別児童扶養手当(以下「特児よいう)の受給資格及びその額の認定の請求の受理、その請求に気る事実についての審査又はその請求に対する応答に関する事務 3 特児法第13条の未支払の手当の請求の受理その請求に係る事実についての審査又はその請求に係る事実についての審査又はその請求に係る事実についての審査又はその請求に係る事実についての審査又はその請求に係る事実についての審査又はその請求に係る事実についての審査又はその請求に係る事実についての審査又はその請求に対する応答に関する事務 下記に続く	事後	公的給付支給等口座登録簿 関係情報の照会事務本格運 用に伴う追加
令和4年12月26日	【基礎】I −1②事務の概要	上記に続き 5 特児法第35条の届出の受理、その届出に係る事実についての審査又はその届出に対する応答に関する事務 6 特児法第37条の資料の提供等の求めに関する事務 7 特児法施行規則第3条の届出の受理、その届出に係る事実についての審査又はその届出に対する応答に関する事務 8 上記各号に掲げるもののほか、特児法第3条第1項の特児の支給に関する事務	ト記に続き	事後	公的給付支給等口座登録簿 関係情報の照会事務本格運 用に伴う追加
令和4年12月26日	【基礎】I -3法令上の根拠	番号法第9条及び別表第一 46の項 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定 める命令 第37条 番号法第9条第2項及び札幌市個人番号利用 条例	番号法第9条第1項 別表第一の46の項 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定 める命令 第37条 札幌市個人番号利用条例第4条第2項	事後	文言整理による記載の変更 記載漏れがあったため今回の 見直しで根拠を修正

「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に 本和4年12月28日 「特別児童扶養手当関係情報が含まれる項の支給に関する法律その他の法令による給付の支給に関する法律その他の法令による給付の支給を行うことされている者」の項のうち、 106、110、116、120の項) ※別表第二の30の項に係る主務省令は未制定 等の支給に関する法律その他の法令による給	
めるもの」が含まれる項(9、12、15の項)	z正に基づく修正 あったため今回の 拠を修正
下記に続く	
上記に続き	
第3欄(情報提供者)が「厚生労働大臣又は都 道府県知事」の項のうち、第4欄(特定個人情 報)に「特別児童扶養手当等の支給に関する法 律による特別児童扶養手当時の支給に関する情 報」又は「特別児童扶養手当関係情報」のいず れかであって「主務省令で定めるもの」が含ま れる項(16、26、30、56の2、57、87、106、116の 項) ※別表第二の30の項に係る主務省令は未制定	
	マ正に基づく修正 あったため今回の 拠を修正
第3欄(情報提供者)が「国民年金法その他の 法令による給付の支給を行うこととされている 者」の項のうち、第4欄(特定個人情報)に「国民 年金法その他の法令による給付の支給に関す る情報であって主務省令で定めるもの」が含ま れる項(110、120の項)	
(別表第二における情報照会の根拠) 第1欄(情報照会者)が「厚生労働大臣又は都 道府県知事」のうち、第2欄(事務)に「特別児童 扶養手当等の支給に関する法律による特別児 童扶養手当の支給に関する事務であって主務 省令で定めるもの」が含まれる項(66の項)	
	情報保護評価再実 しきい値判断の計 更
	情報保護評価再実 しきい値判断の計 更
	「あったため、利用 ム名称の追加
札幌市では、特別児童扶養手当等の支給に関 する法律(昭和39年法律第134号。以下「特児 法」という。)により、特別児童扶養手当受給資 格認定等の事務を行っている。	
行政手続における特定の個人を識別するため の番号の利用等に関する法律(平成25年法律 第27号。以下「番号法」という。)別表第一。以下「第号法」という。)別表の66頃に 項により個人番号を利用することができるの は、特別児童扶養手当受給資格認定に関する 事務であって主務省令で定めるものとなっている。 る。	
ついては、特定個人情報ファイルを以下の事務	(正に基づく修正
1 特児法第5条の特別児童扶養手当(以下「特児という。)の受給資格及びその額の認定の開えという。)の受給資格及びその額の認定の請求の受理、その請求に係る事実についての審査又はその請求に対する応答に関する事務 2 特児法による特児証書に関する事務 2 特児法による特児証書に関する事務 3 特児法第13条の未支払の手当の請求の受理、その請求に係る事実についての審査又はその請求に係る事実についての審査とはその請求に係る事実についての審査とはその請求に係る事実に対する応答に関する事務 での請求に係る事実においての審査とはその請求に対する応答に関する事務	
下記に続く	

9 る事務 7 特児法施行規則第3条の届出の受理、その 届出に係る事実についての審査又はその届出 に対する応答に関する事務 8 上記各号に掲げるもののほか、特児法第3 条第1項の特児の支給に関する事務 1 上記の事務には、公的給付支給等口座登録簿 関係情報の照会事務を含む(申請者又は受給 者が公的給付支給等口座の利用を希望した場 合に限る)	)改正に基づく修正
児童扶養手当法第8条第1項の手当の額の改定の請求の受理、その請求に係る事実についての審査又はその請求に受理、その請求に受理、をの請求に受理、その請求に受理、その請求に受理、その請求に受理、その請求に受理、をの審査又はその請求に対する応答に関する事務 5 特児法第35条の届出の受理、その届出に係る事実についての審査又はその届出に対する応答に関する事務 6 特児法第37条の資料の提供等の求めに関する事務 6 特児法第37条の資料の提供等の求めに関する事務 7 特児法施行規則第3条の届出の受理、その届出に経済事務 7 特児法施行規則第3条の届出の受理、その届出に経済事務 8 上記各号に掲げるもののほか、特児法第3条第1項の特児の支給に関する事務 8 上記各号に掲げるもののほか、特児法第3条第1項の特児の支給に関する事務 8 上記各号に掲げるもののほか、特児法第3条第1項の特児の支給に関する事務 8 上記各号に掲げるもののほか、特児法第3条第1項の特児の支給に関する事務 8 上記各号に掲げるもののほか、特児法第3条第1項の特児の支給に関する事務 8 上記を号には、公的給付支給等口座登録簿関係情報の照会事務を含む(申請者又は受給者が公的給付支給等口座の利用を希望した場合に限る)、戸籍関係情報の照会事務を含む。	改正に基づく修正
のる命令 第37余 札幌市個人番号利用条例第4条第2項 札幌市個人番号利用条例第4条第2項	改正に基づく修正
番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)  都開)及び別表第二 (別表第二における情報提供の根拠) 第3欄(情報提供者)が「特別児童扶養手当等の支給に関する法律等十九条第八号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命の番号の利用等に関する法律の機の提供に関する命令の表給に関する法律その他の法令による給付の支給に関する法律その他の法令による給付の支給に関する法律その他の法令による給付の支給に関する法律その他の法令による給付の支給に関する法律であって主務省令で定めるものが含まれる項(9、12、15の項)第3欄(情報提供者)が「厚生労働大臣又は都道府県知事」の項のうち、第4欄(特定個人情報)に「特別児童扶養手当等の支給に関する法律であった。「特別児童扶養手当等の支給に関する情報」に「特別児童扶養手当等の支給に関する情報」に「特別児童扶養手当等の支給に関する情報」が「富まの表的に関する情報」が「自由のようによる給付の支給を行うこととされている者」の項のうち、第4欄(特定個人情報)に「特別児童扶養手当等の支給に関する情報」が「富力、表別の項の方、第4欄(特定個人情報)に「特別児童扶養手当の支給に関する情報」が「富まの表給に関する情報」が「富まの表給に関する情報」が「富まの表に関する情報」で表別のより、16、19の項)第2条の表において第3欄(情報提供者)が「厚生労働大臣又は都道府県知事」の項のうち、第4欄(特定個人情報)に「特別児童扶養手当等の支給に関する情報」又は「特別児童扶養手当等の支給に関する情報」又は「特別児童扶養手当等の支給に関する法律による特別児童扶養手当等の支給に関する情報」又は「特別児童扶養手当等の支給に関する法律による特別児童扶養手当の支給に関する情報」又は「特別児童扶養手当等の支給に関する情報」又は「特別児童扶養手当所支給(財報)に「特別児童扶養手当等の支給に関する情報」又は「特別児童扶養手当等の支給に関する法律による特別児童扶養手当所支給(財報)に「特別児童扶養手当等の支給に関する情報」又は「特別児童扶養手当所支給(財報)に「特別児童扶養手当所支給(財報)に「特別児童扶養手当所支給(財報)に「特別児童扶養手」の支給に関する情報」又は「特別児童扶養手」の支給に関する情報」又は「特別児童扶養手」の支給に関する情報」又は「特別児童扶養手」の支給に関する情報」又は「特別児童扶養手」の支給に関する情報」又は「特別児童扶養手」所表別に関するよれて「特別児童扶養手」の支給に関する情報」又は「特別児童扶養手」の支給に関する情報」は「特別と関する情報」又は「特別児童扶養手」の支給に関する情報」とは「特別と関する情報と関する情報とは、「特別と関する情報」とは「特別と関する情報とは、「特別と関する情報とは、「特別と関する情報とは、「特別と関する情報とは、「特別と関する情報とは、「特別と関する情報とは、「特別と関する情報とは、「特別と関する情報とは、「特別と関する情報とは、「特別と同様を関するは、「特別と関するは、「特別と同様を関するは、「特別と関するは、「特別と同様を関するは、「特	改正に基づく修正
第3欄(情報提供者)が「特別児童拄養手当等 内支給に関する法律その他の法令による障害 おりっさんに関する法律その他の法令による障害 おりっさんに関する法律をの他の法令による障害 おりょう (大・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	改正に基づく修正
	に伴う記載項目
「マイナンバー利用事務におけるマイナンバー 登録事務に係る横断的なガイドライン」(令和5 年 12 月 18 日デジタル庁)の次の留意事項等 を遵守している。 ・住基ネット照会によりマイナンバーを取得する のではなく、申請者からマイナンバーの提供を 受け、その上で記載されたマイナンバーの真正 性確認を行うこと。 ・申請者からマイナンバーが得られない場合に のみ行う住基ネット照会は、4情報又は住所を 含む3情報による服会を原則とすること。 ・複数人での確認や上長による最終確認を	:に伴う記載項目
行った上でマイナンバーの紐付けを行い、その 記録を残すこと。 ・ 更新時には、本人からマイナンバーを取得 し、登録されているマイナンバーに誤りがない か、確認すること。	
行った上でマイナンバーの紐付けを行い、その 記録を残すこと。 ・ 更新時には、本人からマイナンバーを取得 し、登録されているマイナンバーに誤りがない か、確認すること。	に伴う記載項目

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年1月31日	【基礎】Ⅳ-11判断の根拠	(なし)	対象者、必要な情報の種類を踏まえ、"対象者 以外の情報"や"必要な情報"以外の入手を防 止するための措置を、システム面、人手による 作業の面から講じている。 マイナンパー取得にあたっては、申請者からの 提供を受け、その上で記載された番号の真正 性確認を行っている。申請者からマイナンバー を得られない場合にのみ行う住基ネット照会 は、4情報又は住所を含む3情報による照会を 原則とし、複数人での確認や上長による最終確 認を行った上で紐づけを行い、その記録を残し ている。	事後	様式改定に伴う記載項目